

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月9日

**【四半期会計期間】** 第19期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** エン・ジャパン株式会社

**【英訳名】** en-japan inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 孝二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (3342) 4506

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 (3342) 4506

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,126	11,213	40,710
経常利益 (百万円)	2,753	3,551	9,736
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,907	2,464	6,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,816	2,338	6,259
純資産額 (百万円)	24,148	28,845	28,628
総資産額 (百万円)	32,165	38,681	40,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.93	54.17	139.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.81	53.99	139.51
自己資本比率 (%)	74.7	73.9	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの配分方法を一部変更しております。詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

##### 売上高

主に国内の主要求人サイト及び人材紹介の業績が順調に推移したことから、前年同期比22.9%増の11,213百万円となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主に求人広告の原稿制作に関連した人件費等が増加したことにより、前年同期比38.4%増の1,143百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に当社及びエンワールド・ジャパンにおいて、営業・コンサルタントを中心とした人員が増加したこと、求職者会員獲得及び認知度向上の広告宣伝を行ったこと、業務効率化推進に伴う業務委託費用の増加等により、前年同期比18.6%増の6,606百万円となりました。

##### 営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費が増加したものの、主に求人サイト及び人材紹介の売上高が伸長したことにより吸収し、営業利益は前年同期比26.8%増の3,464百万円となりました。

##### 経常利益

営業利益の増加及び英才網聯科技有限公司の持分法による投資利益が増加したこと等から、経常利益は前年同期比29.0%増の3,551百万円となりました。

##### 親会社株主に帰属する四半期純利益

主に経常利益及び税金等調整前四半期純利益が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.2%増の2,464百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの配分方法を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

##### （求人サイト）

求人サイトは、主力の「エン転職」が順調に推移したほか、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」において、顧客である人材紹介会社のサイト活用度が高まったことや、2017年4月にスタートした若手ハイクラス向けサービス「AMBI」の業績が寄与し始めたことから、好調な結果となりました。また、エン派遣は2018年5月にサイトリニューアルを実施し、更なる利便性の向上に努めてまいりました。

各求人サイトともに、当社が目指す「入社後活躍」の考えに基づいた、差別化要素を持った機能やサイト運用、積極的なプロモーションが奏功し、広告を出稿する顧客企業へ高い応募効果を提供することが出来ております。

これらの結果、主要求人サイトの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

##### （人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、当社が保有する求職者データベースを活用したターゲット領域の拡大及び人員の増強等に努めてまいりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、組織体制強化による本格的な生産性の改善が前期の下期であったことから、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して好調な結果となりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

##### （海外子会社）

海外子会社は、引き続きベトナム子会社が伸長したものの、インド子会社において体制再構築を図っていること等から、売上高は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,880百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は3,404百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

#### 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

##### （人材活躍支援サービス）

当社が目標とする「入社後活躍」をより一層推進するため、当期から採用事業の適性テスト販売を当セグメントに計上しております。これに加えて、採用事業部門との連携強化、離職防止ツールである「HR Onboard」の導入拡大等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は359百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は60百万円（前年同期比113.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,810百万円減少し、38,681百万円となりました。

このうち流動資産は2,095百万円減少し、28,708百万円となりました。これは現金及び預金が1,610百万円、受取手形及び売掛金が385百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は284百万円増加し、9,972百万円となりました。これは投資有価証券が170百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少し、9,836百万円となりました。

このうち流動負債は2,035百万円減少し、8,947百万円となりました。これは未払法人税等が881百万円、賞与引当金が679百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は7百万円増加し、888百万円となりました。これは株式給付引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、28,845百万円となりました。これは利益剰余金が237百万円、非支配株主持分が101百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2018年6月11日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		49,716,000		1,194		2,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,215,800	23,990	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,494,000	454,940	(注) 2
単元未満株式	普通株式 6,200		(注) 3
発行済株式総数	49,716,000		
総株主の議決権		478,930	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,816,800株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する2,399,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,816,800	2,399,000	4,215,800	8.48
合計		1,816,800	2,399,000	4,215,800	8.48

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目 8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,505	21,895
受取手形及び売掛金	4,662	4,277
有価証券	2,000	2,000
その他	718	628
貸倒引当金	82	91
流動資産合計	30,804	28,708
固定資産		
有形固定資産	580	548
無形固定資産		
のれん	2,779	2,611
その他	2,897	2,909
無形固定資産合計	5,677	5,521
投資その他の資産		
投資有価証券	768	938
関係会社株式	336	328
その他	2,669	2,954
貸倒引当金	342	318
投資その他の資産合計	3,431	3,903
固定資産合計	9,688	9,972
資産合計	40,492	38,681
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111	112
未払法人税等	2,057	1,176
賞与引当金	1,327	647
役員賞与引当金	20	17
前受金	2,205	2,743
その他	5,260	4,250
流動負債合計	10,982	8,947
固定負債		
株式給付引当金	274	293
資産除去債務	253	254
その他	353	341
固定負債合計	881	888
負債合計	11,864	9,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	29,580	29,818
自己株式	2,880	2,880
株主資本合計	28,119	28,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	7
為替換算調整勘定	392	221
その他の包括利益累計額合計	343	214
新株予約権	123	130
非支配株主持分	42	143
純資産合計	28,628	28,845
負債純資産合計	40,492	38,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	9,126	11,213
売上原価	826	1,143
売上総利益	8,299	10,070
販売費及び一般管理費	5,568	6,606
営業利益	2,731	3,464
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	30	44
為替差益	-	14
その他	9	12
営業外収益合計	48	91
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	12	2
為替差損	13	-
その他	0	1
営業外費用合計	27	4
経常利益	2,753	3,551
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	9	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	2,762	3,552
法人税、住民税及び事業税	854	1,087
法人税等合計	854	1,087
四半期純利益	1,907	2,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,907	2,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,907	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	41
為替換算調整勘定	95	190
持分法適用会社に対する持分相当額	3	23
その他の包括利益合計	91	126
四半期包括利益	1,816	2,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	2,335
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	229百万円	251百万円
のれんの償却額	92百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,322百万円	27.6円	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注)2017年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金66百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,227百万円	46.5円	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注)2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金111百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,815	310	9,126		9,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	19	19	
計	8,815	330	9,145	19	9,126
セグメント利益	2,701	28	2,729	1	2,731

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,878	335	11,213		11,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	26	26	
計	10,880	359	11,240	26	11,213
セグメント利益	3,404	60	3,464	0	3,464

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来採用事業に含めていた収益及び費用の一部を、教育・評価事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円93銭	54円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,907	2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,907	2,464
普通株式の期中平均株式数(株)	45,500,272	45,500,197
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41円81銭	53円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	132,904	151,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 ( J - E S O P ) 」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 ( 信託 E 口 ) が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。( 前第 1 四半期連結累計期間 2,399,000 株、当第 1 四半期連結累計期間 2,399,000 株 )

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

エン・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。